



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

会社名 みずほインベスターズ証券株式会社

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 惠島 克芳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 新井 章夫 (TEL) 03-3663-5555 (代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,806	△11.7	46,698	△11.8	3,019	△63.8	3,310	△62.5	1,768	△81.0
23年3月期	54,122	4.7	52,939	5.3	8,336	15.2	8,820	18.0	9,316	40.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,259百万円(△75.7%) 23年3月期 9,307百万円(12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
24年3月期	1.43	—	1.8
23年3月期	7.56	—	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	815,293	100,625	12.3	81.75
23年3月期	1,041,327	100,214	9.6	81.41

(参考) 自己資本 24年3月期 100,625百万円 23年3月期 100,214百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,230,827,688株	23年3月期	1,232,357,808株
② 期末自己株式数	24年3月期	0株	23年3月期	1,502,733株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,230,835,625株	23年3月期	1,230,929,095株

〔注〕詳細は、添付資料P.14「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 3 月期の個別業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	47,787	△11.7	46,679	△11.8	2,977	△64.2	3,269	△62.9	1,736	△81.3
23 年 3 月期	54,104	4.7	52,920	5.3	8,324	14.2	8,808	17.0	9,308	38.9

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	1.41	—
23 年 3 月期	7.56	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	815,034	100,398	12.3	81.57	490.8
23 年 3 月期	1,041,109	100,019	9.6	81.26	482.2

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 100,398 百万円 23 年 3 月期 100,019 百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表等.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	11
(6) 追加情報.....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(連結貸借対照表関係).....	13
(連結包括利益計算書関係).....	13
(連結株主資本等変動計算書関係).....	13
(1株当たり情報).....	14
(重要な後発事象).....	14
(8) 平成24年3月期 連結決算資料.....	15
(9) 連結損益計算書の四半期推移.....	16
3. 個別財務諸表等.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	24
(5) 平成24年3月期 決算資料.....	25
(6) 損益計算書の四半期推移.....	27

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

【当連結会計年度の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等を受けて、4～6月期の実質GDPが3四半期連続のマイナスとなる等、低迷を余儀なくされましたが、7～9月期にはサプライチェーン復旧にともなう急速な生産の回復により4四半期ぶりにプラスに転じました。しかし、一段の円高進行に加えて欧州や東アジア向け輸出の減速等から、10～12月期には再びマイナスとなり、わが国経済が容易に本格回復へと移行できない姿が浮き彫りとなりました。

こうした中、株式市場では、6月まで日経平均株価で概ね9,000円台でのみ合いが続きました。7月に業績回復期待等から1万円台を回復する場面もありましたが、8月に入ると欧州での債務危機や米国経済の減速懸念等を背景とした世界的なリスク回避の動きから9,000円を割り込み、11月には円高長期化にともなう業績不安の強まりもあって、一時平成21年3月以来となる8,100円台まで下落しました。しかし、年明け後は、ユーロ圏での信用不安が後退したこと、米国景気の回復期待が高まったこと等から、株価は回復に転じました。2月に日本銀行が追加金融緩和策に踏み切ると、為替市場での急速な円高修正を手掛かりに株価上昇に弾みが付き、日経平均株価は3月中旬に1万円台を回復しました。

公社債市場は、震災後の手元流動性確保を目的とした債券売り等から、4月に新発10年国債利回りが1.3%台に上昇しました。しかし、その後は欧州債務問題の深刻化にともなう投資家の安全資産志向を背景に金利は低下傾向を辿り、8月以降は概ね1%前後での推移となりました。また、米国において米連邦準備制度理事会（FRB）による市場操作（ツイストオペ）を受けて長期金利が大幅に低下したことも、日本の長期金利を低水準に留める一因となりました。2月には日本銀行が実質的なインフレ目標策の導入とともに追加金融緩和策を実施したことから、国債需給が引き締まり中期ゾーンを中心に金利低下が進みましたが、10年国債利回りは引き続き1%を挟んでの推移となりました。

為替市場は、欧州における財政不安や米国経済の先行き懸念等を背景に、円高圧力が強まりました。円・ドル相場は、10月下旬に連日で戦後最高値を更新し、一時1ドル=75円台前半を付けました。これに対して、政府・日本銀行が10月末に大規模な円売り・ドル買い介入を実施したこと等から、その後は、概ね76～78円で推移しました。そして、2月に日本銀行が追加の金融緩和策に踏み切ると、円高修正の動きが強まり、3月には11ヶ月ぶりに1ドル=84円台を付ける場面もありました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は478億6百万円（対前年度比11.7%減）、連結経常利益は33億10百万円（同62.5%減）、連結当期純利益は17億68百万円（同81.0%減）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社となっており主に当社の事務を受託しております。

【当連結会計年度の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、263億17百万円（対前年度比7.3%減）となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 委託手数料

当連結会計年度の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は、株数で21億12百万株（対前年度比6.7%減）、金額で1兆3,049億44百万円（同16.0%減）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で34億68百万株（同2.3%減）、金額で1兆4,218億43百万円（同20.9%減）となり、株式委託手数料は80億8百万円（同16.6%減）を計上しました。また、債券委託手数料は23百万円（同5.5%減）となり、その他を加えた委託手数料合計は80億99百万円（同16.4%減）となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が37社あり、このうち当社は主幹事1社、シ団8社の引受けを行いました。また、既公開企業では55社が株式の公募・売出しを行い、このうち当社は主幹事1社、シ団3社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、99百万円（対前年度比91.4%減）となりました。

一方、債券発行市場におきましては、国内普通社債で主幹事5銘柄、幹事5銘柄、シ団7銘柄の引受けを行いました。また、CB1銘柄の幹事の引受けを行いました。その結果、債券に係る手数料は、7億62百万円（同53.1%増）となりました。

それらの結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で8億61百万円（同47.8%減）となりました。

（なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。）

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。従来の毎月分配型ファンドの販売に加え、アセアン諸国の株式を投資対象とする「アセアン株式ファンド」、世界の好配当株を主要投資対象とする通貨選択型ファンド「グローバル好配当株式ファンド」、「ABケイマン・トラスト・グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド（外貨建）」、米国の中小型成長株を投資対象とする「明治安田米国中小型成長株式ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で131億68百万円（対前年度比3.1%増）となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、SMAに係る手数料、コンサルティング手数料等合計で41億87百万円（対前年度比1.8%減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が104億80百万円の利益（対前年度比18.5%増）、債券等トレーディング損益が96億65百万円の利益（同36.8%減）となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計は、189億13百万円の利益（同18.5%減）を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は25億75百万円（対前年度比1.7%増）、金融費用は11億7百万円（同6.4%減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、14億67百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に事務費及び取引関係費が減少したことにより合計で436億78百万円（対前年度比2.1%減）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益2億75百万円、親会社株式売却益59百万円等合計で3億34百万円を計上しました。特別損失として投資有価証券評価損6億17百万円、合併関連費用5億50百万円等合計で12億4百万円を計上しました。

その結果、特別損益は8億70百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が7,900億47百万円（対前年度末比2,249億59百万円の減少）、固定資産が252億45百万円（同10億75百万円の減少）となり、資産合計は、8,152億93百万円（同2,260億34百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、約定見返勘定、借入有価証券担保金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が7,096億30百万円（同2,269億55百万円の減少）、固定負債が48億50百万円（同5億10百万円の増加）、特別法上の準備金が1億87百万円（同0百万円の減少）となり、負債合計は、7,146億67百万円（同2,264億45百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が987億46百万円（同79百万円の減少）、その他の包括利益累計額が18億78百万円（同4億90百万円の増加）となり、純資産合計は、1,006億25百万円（同4億11百万円の増加）となりました。なお、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加に伴うその他包括利益累計額の増加によるものであります。

2. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,252	19,597
預託金	18,204	15,703
顧客分別金信託	18,000	15,500
その他の預託金	204	203
トレーディング商品	418,410	353,497
商品有価証券等	417,600	353,303
デリバティブ取引	810	193
約定見返勘定	94,834	15,500
信用取引資産	24,066	22,229
信用取引貸付金	20,917	16,890
信用取引借証券担保金	3,149	5,338
有価証券担保貸付金	425,208	354,206
借入有価証券担保金	421,009	350,057
現先取引貸付金	4,198	4,148
立替金	385	53
短期差入保証金	4,277	4,658
短期貸付金	34	38
未収収益	1,217	1,548
繰延税金資産	871	608
その他の流動資産	1,610	2,427
貸倒引当金	△ 369	△ 20
流動資産合計	1,015,006	790,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,222	1,944
器具備品	3,362	2,973
土地	1,930	1,930
リース資産	2	-
有形固定資産合計	7,517	6,848
無形固定資産		
ソフトウェア	2,624	3,768
その他	1,399	366
無形固定資産合計	4,023	4,134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,735	8,901
長期差入保証金	4,009	3,936
その他	2,746	3,313
貸倒引当金	△ 1,713	△ 1,888
投資その他の資産合計	14,778	14,262
固定資産合計	26,320	25,245
資産合計	1,041,327	815,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,897	314,350
商品有価証券等	369,258	314,311
デリバティブ取引	638	38
信用取引負債	10,072	10,061
信用取引借入金	4,940	3,777
信用取引貸証券受入金	5,132	6,283
有価証券担保借入金	519,739	345,568
有価証券貸借取引受入金	499,135	323,883
現先取引借入金	20,604	21,684
預り金	11,704	11,657
受入保証金	4,034	2,978
コマーシャル・ペーパー	16,500	19,500
リース債務	4	-
未払法人税等	265	217
賞与引当金	922	943
役員賞与引当金	27	27
ポイント引当金	176	127
その他の流動負債	3,239	4,198
流動負債合計	936,585	709,630
固定負債		
リース債務	3	-
繰延税金負債	189	584
退職給付引当金	3,544	3,591
役員退職慰労引当金	483	527
その他の固定負債	119	146
固定負債合計	4,340	4,850
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	187
特別法上の準備金合計	187	187
負債合計	941,113	714,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	18,798	18,457
自己株式	△ 260	-
株主資本合計	98,825	98,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,878
その他の包括利益累計額合計	1,388	1,878
純資産合計	100,214	100,625
負債純資産合計	1,041,327	815,293

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,382	26,317
委託手数料	9,693	8,099
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,651	861
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,773	13,168
その他の受入手数料	4,263	4,187
トレーディング損益	23,209	18,913
金融収益	2,531	2,575
営業収益合計	54,122	47,806
金融費用	1,183	1,107
純営業収益	52,939	46,698
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,656	5,246
人件費	21,022	21,383
不動産関係費	5,985	5,880
事務費	4,961	4,369
減価償却費	3,185	3,475
租税公課	496	456
貸倒引当金繰入れ	369	-
その他	2,925	2,867
販売費及び一般管理費合計	44,602	43,678
営業利益	8,336	3,019
営業外収益	635	603
営業外費用	151	312
経常利益	8,820	3,310
特別利益		
投資有価証券売却益	153	275
親会社株式売却益	-	59
金融商品取引責任準備金戻入	77	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	234	334
特別損失		
合併関連費用	-	550
減損損失	130	-
投資有価証券評価損	234	617
投資有価証券売却損	-	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
特別損失合計	424	1,204
税金等調整前当期純利益	8,630	2,440
法人税、住民税及び事業税	95	104
法人税等調整額	△ 781	567
法人税等合計	△ 685	672
少数株主損益調整前当期純利益	9,316	1,768
当期純利益	9,316	1,768

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,316	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 9	490
その他の包括利益合計	△ 9	490
包括利益	9,307	2,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,307	2,259
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	△ 262
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	262
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	9,481	18,798
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,316	1,768
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 262
当期変動額合計	9,316	△ 340
当期末残高	18,798	18,457
自己株式		
当期首残高	△ 251	△ 260
当期変動額		
自己株式の取得	△ 9	△ 1
自己株式の消却	-	262
当期変動額合計	△ 9	260
当期末残高	△ 260	-
株主資本合計		
当期首残高	89,518	98,825
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,316	1,768
自己株式の取得	△ 9	△ 1
当期変動額合計	9,307	△ 79
当期末残高	98,825	98,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,397	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9	490
当期変動額合計	△ 9	490
当期末残高	1,388	1,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	90,915	100,214
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,316	1,768
自己株式の取得	△ 9	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	490
当期変動額合計	9,298	411
当期末残高	100,214	100,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	みずほインバスターズビジネスサービス(株)

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

b トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

c 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

i 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

残存価額を零とする定率法

(耐用年数はリース期間)

- 建物・リース資産以外
- i 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - ii 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却
- イ. 無形固定資産
定額法 (耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 - ウ. 投資その他の資産
均等償却 (償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- d 重要な引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。
 - i 一般債権
貸倒実績率法
 - ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法
 - イ. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ウ. 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - エ. ポイント引当金
将来の「みずほインバスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
 - オ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
 - カ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。
 - キ. 金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- e 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 9,247 百万円	(当連結会計年度) 9,975 百万円
----------------	------------------------	------------------------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	208 百万円
組替調整額	372 百万円
税効果調整前	581 百万円
税効果額	△ 91 百万円
その他有価証券評価差額金	490 百万円
その他の包括利益合計	490 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

① 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	1,394,897	107,836	—	1,502,733
合計	1,394,897	107,836	—	1,502,733

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 107,836 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

② 配当に関する事項

a 配当金支払額

該当事項はありません。

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,846	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

① 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,232,357,808	—	1,530,120	1,230,827,688
合計	1,232,357,808	—	1,530,120	1,230,827,688
自己株式				
普通株式 (注1、2)	1,502,733	27,387	1,530,120	—
合計	1,502,733	27,387	1,530,120	—

(注) 1. 発行済株式及び自己株式の普通株式の株式数の減少1,530,120株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加27,387株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

② 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,846	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 1株当たり純資産額	81.41円	81.75円
② 1株当たり当期純利益	7.56円	1.43円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,214	100,625
(2) 普通株式に係る純資産額 (百万円)	100,214	100,625
(3) 普通株式の発行済株式数 (千株)	1,232,357	1,230,827
(4) 普通株式の自己株式数 (千株)	1,502	—
(5) 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,230,855	1,230,827

2 1株当たり当期純利益

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 当期純利益 (百万円)	9,316	1,768
(2) 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,316	1,768
(3) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,230,929	1,230,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 平成24年3月期 連結決算資料

① 受入手数料

a 科目別内訳

(単位:百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比 増 減	
			金 額	増減率
委託手数料	9,693	8,099	△ 1,593	△ 16.4
(株券)	(9,606)	(8,008)	(△ 1,597)	(△ 16.6)
(債券)	(24)	(23)	(△ 1)	(△ 5.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,651	861	△ 789	△ 47.8
(株券)	(1,153)	(99)	(△ 1,054)	(△ 91.4)
(債券)	(498)	(762)	(264)	(53.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,773	13,168	394	3.1
その他の受入手数料	4,263	4,187	△ 76	△ 1.8
合 計	28,382	26,317	△ 2,064	△ 7.3

b 商品別内訳

(単位:百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比 増 減	
			金 額	増減率
株券	12,066	8,668	△ 3,398	△ 28.2
債券	940	1,194	254	27.0
受益証券	14,203	15,405	1,202	8.5
その他	1,172	1,049	△ 122	△ 10.5
合 計	28,382	26,317	△ 2,064	△ 7.3

② トレーディング損益

(単位:百万円・%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比 増 減	
			金 額	増減率
株券等	8,844	10,480	1,635	18.5
債券等・その他	14,364	8,433	△ 5,931	△ 41.3
債券等	15,303	9,665	△ 5,638	△ 36.8
その他	△ 938	△ 1,232	△ 293	-
合 計	23,209	18,913	△ 4,295	△ 18.5

(9) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕	〔 23. 4. 1 〕 〔 23. 6. 30 〕	〔 23. 7. 1 〕 〔 23. 9. 30 〕	〔 23. 10. 1 〕 〔 23. 12. 31 〕	〔 24. 1. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕
営 業 収 益	14,406	12,253	10,719	10,188	14,645
受 入 手 数 料	7,875	7,365	6,131	5,513	7,306
委 託 手 数 料	3,029	1,926	1,836	1,729	2,606
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	116	189	194	248	228
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,650	4,200	2,988	2,541	3,437
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,078	1,048	1,112	992	1,033
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,894	4,135	3,995	4,058	6,723
株 券 等	3,099	1,972	2,310	2,308	3,889
債 券 等	3,456	2,468	928	2,209	4,059
そ の 他	△ 661	△ 305	757	△ 458	△ 1,225
金 融 収 益	636	752	591	615	615
金 融 費 用	387	292	276	249	289
純 営 業 収 益	14,018	11,960	10,443	9,938	14,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,619	11,049	10,890	10,643	11,162
取 引 関 係 費	1,472	1,248	1,410	1,167	1,482
人 件 費	5,210	5,523	5,255	5,220	5,384
不 動 産 関 係 費	1,484	1,470	1,469	1,463	1,475
事 務 費	1,402	1,064	1,111	1,108	1,084
減 価 償 却 費	858	795	851	895	933
租 税 公 課	108	175	86	83	110
貸 倒 引 当 金 繰 入	369	—	4	—	—
そ の 他	713	770	700	704	691
営 業 利 益	2,399	911	△ 447	△ 705	3,193
営 業 外 収 益	143	137	132	137	263
営 業 外 費 用	82	14	166	102	28
経 常 利 益	2,460	1,035	△ 482	△ 670	3,428
特 別 利 益	66	0	59	1	442
特 別 損 失	49	106	533	243	489
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,477	928	△ 956	△ 911	3,380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	25	25	21	33
法 人 税 等 調 整 額	△ 264	△ 12	411	108	59
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,718	916	△ 1,393	△ 1,041	3,287
四 半 期 純 利 益	2,718	916	△ 1,393	△ 1,041	3,287

3. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,009	19,307
預託金	18,204	15,703
顧客分別金信託	18,000	15,500
その他の預託金	204	203
トレーディング商品	418,410	353,497
商品有価証券等	417,600	353,303
デリバティブ取引	810	193
約定見返勘定	94,834	15,500
信用取引資産	24,066	22,229
信用取引貸付金	20,917	16,890
信用取引借証券担保金	3,149	5,338
有価証券担保貸付金	425,208	354,206
借入有価証券担保金	421,009	350,057
現先取引貸付金	4,198	4,148
立替金	385	53
顧客への立替金	381	22
その他の立替金	4	30
短期差入保証金	4,277	4,658
短期貸付金	34	38
前払金	386	1,218
前払費用	646	625
未収入金	459	527
未収収益	1,217	1,547
繰延税金資産	864	602
その他の流動資産	112	49
貸倒引当金	△ 369	△ 20
流動資産合計	1,014,750	789,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,208	1,931
器具備品	3,350	2,963
土地	1,930	1,930
リース資産	2	-
有形固定資産合計	7,491	6,826
無形固定資産		
借家権	15	14
借地権	23	23
ソフトウェア	2,621	3,766
電話加入権	223	223
その他	1,137	103
無形固定資産合計	4,021	4,132

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,735	8,901
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	3,980	3,907
長期前払費用	178	393
その他	2,564	2,917
貸倒引当金	△ 1,713	△ 1,888
投資その他の資産合計	14,846	14,331
固定資産合計	26,359	25,289
資産合計	1,041,109	815,034

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,897	314,350
商品有価証券等	369,258	314,311
デリバティブ取引	638	38
信用取引負債	10,072	10,061
信用取引借入金	4,940	3,777
信用取引貸証券受入金	5,132	6,283
有価証券担保借入金	519,739	345,568
有価証券貸借取引受入金	499,135	323,883
現先取引借入金	20,604	21,684
預り金	11,703	11,655
顧客からの預り金	9,030	9,722
その他の預り金	2,673	1,933
受入保証金	4,034	2,978
コマーシャル・ペーパー	16,500	19,500
リース債務	4	-
前受金	265	1,712
前受収益	95	94
未払金	2,244	1,901
未払費用	512	511
未払法人税等	265	208
賞与引当金	908	930
役員賞与引当金	24	24
ポイント引当金	176	127
その他の流動負債	137	-
流動負債合計	936,583	709,624
固定負債		
リース債務	3	-
繰延税金負債	189	584
退職給付引当金	3,544	3,591
役員退職慰労引当金	463	501
その他の固定負債	119	146
固定負債合計	4,319	4,823
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	187
特別法上の準備金合計	187	187
負債合計	941,090	714,635

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	931	1,115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,672	17,115
利益剰余金合計	18,603	18,231
自己株式	△ 260	-
株主資本合計	98,631	98,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,878
評価・換算差額等合計	1,388	1,878
純資産合計	100,019	100,398
負債純資産合計	1,041,109	815,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,363	26,298
委託手数料	9,693	8,099
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,651	861
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,773	13,168
その他の受入手数料	4,245	4,168
トレーディング損益	23,209	18,913
金融収益	2,531	2,575
営業収益合計	54,104	47,787
金融費用	1,183	1,107
純営業収益	52,920	46,679
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,620	5,212
人件費	20,443	20,833
不動産関係費	5,871	5,772
事務費	5,704	5,101
減価償却費	3,176	3,468
租税公課	494	455
貸倒引当金繰入れ	369	-
その他	2,915	2,858
販売費及び一般管理費合計	44,595	43,702
営業利益	8,324	2,977
営業外収益	635	603
営業外費用	151	312
経常利益	8,808	3,269
特別利益		
投資有価証券売却益	153	275
親会社株式売却益	-	59
金融商品取引責任準備金戻入	77	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	234	334
特別損失		
合併関連費用	-	550
減損損失	130	-
投資有価証券評価損	234	617
投資有価証券売却損	-	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
特別損失合計	419	1,204
税引前当期純利益	8,623	2,398
法人税、住民税及び事業税	95	95
法人税等調整額	△ 781	567
法人税等合計	△ 685	662
当期純利益	9,308	1,736

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	△ 262
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	262
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	△ 262
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	262
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	931	931
当期変動額		
利益準備金の積立	-	184
当期変動額合計	-	184
当期末残高	931	1,115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,363	17,672
当期変動額		
利益準備金の積立	-	△ 184
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,308	1,736
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 262
当期変動額合計	9,308	△ 557
当期末残高	17,672	17,115
利益剰余金合計		
当期首残高	9,294	18,603
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,308	1,736
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 262
当期変動額合計	9,308	△ 372
当期末残高	18,603	18,231

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△ 251	△ 260
当期変動額		
自己株式の取得	△ 9	△ 1
自己株式の消却	-	262
当期変動額合計	△ 9	260
当期末残高	△ 260	-
株主資本合計		
当期首残高	89,331	98,631
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,308	1,736
自己株式の取得	△ 9	△ 1
当期変動額合計	9,299	△ 111
当期末残高	98,631	98,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,397	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	490
当期変動額合計	△ 9	490
当期末残高	1,388	1,878
純資産合計		
当期首残高	90,728	100,019
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,846
当期純利益	9,308	1,736
自己株式の取得	△ 9	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	490
当期変動額合計	9,290	379
当期末残高	100,019	100,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 平成24年3月期 決算資料

① 受入手数料

a 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前期比 増 減	
			金 額	増減率
委 託 手 数 料	9,693	8,099	△ 1,593	△ 16.4
(株 券)	(9,606)	(8,008)	(△ 1,597)	(△ 16.6)
(債 券)	(24)	(23)	(△ 1)	(△ 5.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1,651	861	△ 789	△ 47.8
(株 券)	(1,153)	(99)	(△ 1,054)	(△ 91.4)
(債 券)	(498)	(762)	(264)	(53.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	12,773	13,168	394	3.1
その他の受入手数料	4,245	4,168	△ 76	△ 1.8
合 計	28,363	26,298	△ 2,065	△ 7.3

b 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前期比 増 減	
			金 額	増減率
株 券	12,066	8,668	△ 3,398	△ 28.2
債 券	940	1,194	254	27.0
受 益 証 券	14,203	15,405	1,202	8.5
そ の 他	1,153	1,030	△ 122	△ 10.7
合 計	28,363	26,298	△ 2,065	△ 7.3

② トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前期比 増 減	
			金 額	増減率
株 券 等	8,844	10,480	1,635	18.5
債 券 等 ・ そ の 他	14,364	8,433	△ 5,931	△ 41.3
債 券 等	15,303	9,665	△ 5,638	△ 36.8
そ の 他	△ 938	△ 1,232	△ 293	-
合 計	23,209	18,913	△ 4,295	△ 18.5

③ 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円・％）

	前 期		当 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,927	2,392,551	4,185	2,110,052
（ 自 己 ）	（ 378 ）	（ 596,025 ）	（ 717 ）	（ 688,209 ）
（ 委 託 ）	（ 3,549 ）	（ 1,796,526 ）	（ 3,468 ）	（ 1,421,843 ）
委 託 比 率	90.4	75.1	82.9	67.4
東 証 シ ェ ア	0.32	0.24	0.33	0.22
1株当たり委託手数料	2円69銭		2円30銭	

④ 引受・募集・売上の取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前 期	当 期
引 受 高	株 券（株 数）	250	1
	〃（金 額）	42,618	1,595
	債 券（額 面 金 額）	636,543	695,366
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額 面 金 額）	—	—
募 の 集 取 ・ 扱 売 高 出 ※	株 券（株 数）	314	33
	〃（金 額）	103,029	37,123
	債 券（額 面 金 額）	1,095,258	1,081,199
	受 益 証 券（額 面 金 額）	1,548,628	1,414,949
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額 面 金 額）	—	—

（注）※売出高及び私募の取扱高を含む。

⑤ 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前 期	当 期
基 本 的 項 目 (A)		96,784	98,519
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金（評価益）等	1,388	1,878
	金融商品取引責任準備金等	187	187
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	2
	計 (B)	1,577	2,067
控 除 資 産 (C)		19,574	19,785
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		78,787	80,801
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	3,874	4,250
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	2,059	1,865
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	10,404	10,346
	計 (E)	16,337	16,461
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100		482.2 %	490.8 %

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕	〔 23. 4. 1 〕 〔 23. 6. 30 〕	〔 23. 7. 1 〕 〔 23. 9. 30 〕	〔 23. 10. 1 〕 〔 23. 12. 31 〕	〔 24. 1. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕
営 業 収 益	14,402	12,248	10,712	10,183	14,642
受 入 手 数 料	7,871	7,360	6,125	5,509	7,303
委 託 手 数 料	3,029	1,926	1,836	1,729	2,606
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	116	189	194	248	228
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,650	4,200	2,988	2,541	3,437
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,075	1,044	1,106	988	1,029
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,894	4,135	3,995	4,058	6,723
株 券 等	3,099	1,972	2,310	2,308	3,889
債 券 等	3,456	2,468	928	2,209	4,059
そ の 他	△ 661	△ 305	757	△ 458	△ 1,225
金 融 収 益	636	752	591	615	615
金 融 費 用	387	292	276	249	289
純 営 業 収 益	14,015	11,956	10,436	9,933	14,352
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,612	11,043	10,897	10,657	11,170
取 引 関 係 費	1,465	1,239	1,399	1,158	1,476
人 件 費	5,062	5,380	5,120	5,085	5,246
不 動 産 関 係 費	1,455	1,443	1,443	1,437	1,449
事 務 費	1,583	1,244	1,293	1,296	1,266
減 価 償 却 費	855	794	849	893	931
租 税 公 課	108	175	86	83	110
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	369	—	4	—	—
そ の 他	711	765	699	703	689
営 業 利 益	2,402	912	△ 461	△ 723	3,182
営 業 外 収 益	143	137	132	137	263
営 業 外 費 用	82	14	166	102	28
経 常 利 益	2,463	1,036	△ 495	△ 688	3,417
特 別 利 益	66	0	59	1	442
特 別 損 失	49	106	533	243	489
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,480	929	△ 970	△ 930	3,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	25	25	21	24
法 人 税 等 調 整 額	△ 259	△ 17	415	104	64
四 半 期 純 利 益	2,716	922	△ 1,410	△ 1,056	3,281